

施設園芸等燃料価格高騰対策の令和6事業年度実施に係る公募について

愛知県燃油高騰対策推進協議会

I 公募事項

施設園芸等燃料価格高騰対策について、令和6事業年度の実施分の公募を以下のとおり、開始します。

本事業に取り組もうとする支援対象者（一般社団法人日本施設園芸協会の施設園芸等燃料価格高騰対策実施要領第7条に規定する支援対象者をいう。以下同じ。）は、愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（以下「県協議会業務方法書」という。）第6条の規程に基づく事業実施計画等及び施設園芸セーフティネット構築事業の積立契約申込書等を当該支援対象者の事務所が所在する農林水産事務所（名古屋市内にあっては園芸農産課）に提出してください。

II 事業の概要

1 目的

燃料は、その多くを輸入に依存しているため、為替や国際的な商品市況等の影響により、価格が乱高下を繰り返しており、今後の価格見通しを立てることが困難な生産資材である。施設園芸農家は、冬期加温に燃料を使用するため、経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格高騰の影響を特に受けやすい業種であることから、施設園芸農家が継続して経営できる環境を整えるため、燃料価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を進める対策が必要である。

このため、燃料使用量の省エネルギー化又は燃料コストの変動抑制に計画的に取り組む施設園芸産地において、農業者と国の拠出により燃料価格の急上昇が経営に及ぼす影響を緩和する仕組みを構築することにより、施設園芸農業者の経営の安定と施設園芸作物の安定供給を図ることとする。

2 事業内容

施設園芸セーフティネット構築事業

農業者と国の拠出により資金を造成し、施設園芸用の燃料価格が一定基準以上に上昇した場合に補填金を交付するセーフティネットの構築を支援する。

Ⅲ 公募スケジュール

1 受付期間

令和6年7月8日（月）～令和6年7月31日（水）午後5時まで

事業実施計画書等申請書類一式（正本1部，写し1部）を受付期間内に下記申請先に直接持ち込んでください（郵送不可）。

また、以下の書類については電子データでも御提出ください。

- ・別紙様式第1号
- ・別紙様式第1号別紙1及び添付資料
- ・別紙様式第1号別紙2
- ・現在の燃料使用量・目標の燃料使用量の算定方法が確認できる書類（＜参考様式＞現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書）
- ・施設園芸セーフティネット構築事業管理シート

受付期間以降に提出した申請書類は無効です。

2 申請書類の提出先

支援対象者の事務所が所在する県農林水産事務所農政課、名古屋市内にあっては県農業水産局農政部園芸農産課

＜申請先一覧＞

申請先	住所	電話番号
尾張農林水産事務所農政課	460-0001 名古屋市中区三の丸 2-6-1	052-961-7211(内)2473
海部農林水産事務所農政課	496-8532 津島市西柳原町 1-14	0567-24-2111(内)356
知多農林水産事務所農政課	475-0903 半田市出口町 1-36	0569-21-8111(内)235
西三河農林水産事務所農政課	444-0860 岡崎市明大寺本町 1-4	0564-27-2725(内)2440
豊田加茂農林水産事務所農政課	471-8566 豊田市元城町 4-45	0565-32-7363(内)338
新城設楽農林水産事務所農政課	441-2301 設楽町田口字小貝津 6-2	0563-62-0545(内)236
東三河農林水産事務所農政課	440-0806 豊橋市八町通 5-4	0532-54-5111(内)339
農業水産局農政部園芸農産課	460-8501 名古屋市中区三の丸 3-1-2	052-954-6418

IV 事業実施計画書等申請書類について

支援対象者が提出する申請書類等は下記【申請書類等一覧表】のとおりです。

令和6事業年度の支援対象者は事業参画年度によって、下記①～⑥のいずれかに該当します。

【申請書類等一覧表】

事業参画年度	取組の継続性	省エネルギー等対策推進計画			作成書類						
		計画策定年度	目標年度	目標設定	支援対象者単位					取組農家	
					別紙様式第1号 (押印不要)	別紙1	別紙2	別紙様式第5号 (押印必要)	別紙様式第7号 (押印必要)	管理シート	別紙様式第2号 (押印不要)
① 第1期：R4～R6	R4から継続	R4	R6	現計画を継続	○※2	○	○※3	○	○	○※4	○※5
② 第1期：H24, H25, H26～H28 第2期：H29～R1 第3期：R2～R4の組織 第4期：R5～R7の組織	R5から継続	R5	R7	現計画を継続	○※2	○	○※3	○	○	○※4	○※5
③ R5新規参画組織	R6から継続	R5	R7	現計画を継続	○※2	○	○※3	○	○	○※4	○※5
④ 第1期：H24, H25, H26～H28 第2期：H29～R1 第3期：R3～R5 第4期：R6～R8 または 第1期：H27～H29 第2期：H30～R2 第3期：R3～R5 第4期：R6～R8 の組織	前3か年計画から継続	R6	R8	第1期計画時と比較して30%以上削減していた場合、自身の削減目標を定める。	○※2	○	○	○	○	○※4	○※5
⑤ 第1期：R3～R5 第2期：R6～R8	前3か年計画から継続	R6	R8	1. 第1期計画時と比較して30%以上削減していた場合、自身の削減目標を定める。 2. 第1期計画時と比較して30%以上削減していない場合、計30%以上削減できる計画を定める。	○※2	○	○	○	○	○※4	○※5
⑥ R6新規参画組織 (H24～R2に参画し、3年以上参画しなかった組織含む)	新規	R6	R8	新規設定 (10a当たり燃油使用量を15%以上削減 ※1)	○※2	○	○	○	○	○※4	○※5

※1 平成24事業年度～令和2事業年度に参画し、3年以上参画しなかった組織については、新規で計画を作成してください。ただし、燃料使用量の目標値は当初計画の目標値を下回るものとしてください。

※2 令和6事業年度に行う事業内容を記載してください。

- ※3 変更がある場合は変更を明記する（2段書きで上に変更前を（ ）書き、下段に変更後を記載してください）。
事業参加者を追加する場合は、現状値及び目標年度の考え方について承認済みの省エネルギー等対策推進計画と整合をとってください。
- ※4 事業実施計画書等にあわせて、必ず、一覧表(総括表)を添付してください。一覧表の作成により一部の添付資料を省略できます。
過去に参画した支援対象者は、農家整理番号をこれまでの申請と変更しないこと（農家毎の固定番号としてください）。
- ※5 別紙様式第2号は事業参加農家全員が作成してください。
現在及び目標の燃料使用量の算定方法が確認できる資料を添付してください。

V 事業実施計画の承認

9月中旬（予定）

VI 施設園芸セーフティネット構築事業に係る施設園芸用燃料価格差補填金積立契約について

1 提出書類

- (1) 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書（県協議会業務方法書別紙様式第5号）
- (2) 施設園芸用燃料購入数量設定申込書（県協議会業務方法書別紙様式第7号）

2 契約締結完了

事業実施計画の承認後、県協議会から支援対象者に対し契約締結完了通知を発行することをもって契約関係が成立します。

3 燃料補填積立金の納入

契約締結完了通知の発行に併せて積立金の納入依頼を行います。（9月下旬～10月中旬頃）

※県協議会と支援対象者間での交付申請・交付決定の手続きはありません。

VII 事業実施計画及び推進計画の重要な変更の手続き

支援対象者は、協議会から承認を受けた事業実施計画及び推進計画について、次に掲げる重要な変更を行おうとする場合は、予め、協議会に対して変更の申請を行い、承認を受けることが必要です。

<重要な変更>（県協議会業務方法書第6条第5項）

① 事業の新設、中止又は廃止

※ここでいう「事業」は、支援対象者単位を指します。

なお、事業年度中の「新設」は、追加募集がある場合など特別な場合に限られます。

- ② 省エネルギー等対策推進計画の燃料使用量削減等の目標の変更
- ③ 支援対象者の変更
- ④ 事業費又は事業量の3割を超える増減

※セーフティネット事業における支援対象者単位の燃料補填積立金積立予定額の合計額を指します。

Ⅷ 事業実施状況報告書の提出について

県協議会業務方法書第8条により、各事業年度の事業実施状況を翌事業年度の9月10日までに報告してください。

Ⅸ セーフティネット構築事業の補填金支払い関係

1 燃料購入実績報告書の提出

セーフティネットの発動があった場合（当該月の翌々月上旬に日本施設園芸協会から発動通知が発出される）、県協議会から支援対象者に対して、当該月の燃料購入実績報告書の提出を依頼します。

2 支援対象者への補填金の支払い

県協議会において燃料購入実績報告書の記載内容等を証拠書類から確認し、造成資金から補填金を交付するとともに、補填金交付通知を発行します。

※本県協議会においては、原則、契約期間を2回に分けて補填金交付を行います（第1回：10月～12月分、第2回：1月～6月分）。

事業実施計画の申請書の作成について

1 参加農家について

農家の選定に当たっては、3か年の計画であることから、目標年度までの間、参加農家としての要件が確保されることを十分に確認してください。

※本対策は、燃料使用量を削減する計画を達成するための支援であり、計画期間中に要件を欠いた場合（加温栽培の停止等）は、期間中に交付された補助金を返還していただく場合があります。

やむを得ない場合（病気療養による営農休止等）は、この限りではありませんが、真にやむを得ない理由であるか十分に検討する必要があります。

2 省エネルギー等対策推進計画の策定

個々の農家は「省エネルギー等対策取組計画」等を作成し、これに基づいて支援対象者は省エネルギー等対策推進計画を策定します。

燃料使用量削減目標は新規参画組織の場合15%以上であることが要件です（15%未満の場合は採択されません）。

省エネルギー等対策推進計画の期間は、原則として3年間です。

【R6に新規参画する組織及びR6に再取組する組織：R6.7～R9.6、R5から取り組んでいる組織：R5.7～R8.6、R4から取り組んでいる組織：R4.7～R7.6】

3 セーフティネット構築事業の申し込み

①個々の参画農家は、申し込む油種、積立コース、申込数量を決め、「省エネルギー等対策取組計画」に記載します。

申込数量の設定に当たっては、過去の燃料使用量等を参考にして実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

※過去の実績以上の申込みをする場合は、その理由の説明を求める場合があります。

なお、いかなる理由があっても、申込数量の上限は現在の燃料使用量の120%以下です。

②支援対象者は、①の申込み内容を取りまとめ、事業実施計画を作成するとともに、「積立契約申込書」と「燃料購入数量設定申込書」を作成します。

※セーフティネット対象期間は、原則、11月～翌4月（ただし産地の作型等を勘案して10月から翌年6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間の設定も可。）です。

なお、参画農家ごとに異なる設定はできません。支援対象者ごとに共通の対象期間を設定してください。

4 支援対象者は、上記を取りまとめた事業実施計画書等を作成し、関係書類と合わせて県協議会に対して受付期間内に承認申請をします。